

第109回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第109期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

■ 事業報告	
会計監査人の状況	1
■ 連結計算書類等	
連結株主資本等変動計算書	2
連結注記表	3
■ 計算書類等	
株主資本等変動計算書	14
個別注記表	15

会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
(1)当社が支払うべき報酬等の額	99
(2)当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	187

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記(1)の金額には、これらの合計金額を記載しております。
2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。
3. 監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況ならびに監査報酬の推移、また当事業年度の会計監査人の監査計画の内容および報酬見積の妥当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
4. 当社の重要な子会社のうち日野モーターズ マニユファクチャリング タイランド株式会社、日野モーターズ マニユファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モーターズ マニユファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の適格性および独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等には株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

4 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、責任限定契約を締結しておりません。

連結株主資本等変動計算書

■ 連結株主資本等変動計算書（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2020年4月1日 期首残高	72,717	64,830	390,781	△ 196	528,132	37,653	△ 36	2,325	△ 14,601	△ 11,283	14,057	50,491	592,680
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 6,889		△ 6,889								△ 6,889
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△ 7,489		△ 7,489								△ 7,489
自己株式の取得				△ 1	△ 1								△ 1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		944			944								944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						14,257	△ 139	—	5,730	5,642	25,491	136	25,627
連結会計年度中の変動額合計	—	944	△ 14,378	△ 1	△ 13,435	14,257	△ 139	—	5,730	5,642	25,491	136	12,192
2021年3月31日 期末残高	72,717	65,775	376,402	△ 197	514,696	51,911	△ 175	2,325	△ 8,871	△ 5,640	39,548	50,627	604,872

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数……………76社

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) ほか 計24社

(国内仕入先)

(株)ソーシン、(株)武部鉄工所 ほか 計19社

(海外会社)

日野モータース マニユファクチャリング タイランド(株)ほか 計32社

(その他) 計 1 社

(2)非連結子会社の名称

日野モータース ベネズエラ(株)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数……………14社

関連会社名

(国内販売会社)

南九州日野自動車(株) ほか 計 3 社

(国内仕入先)

ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株) ほか 計 8 社

(海外会社)

广汽日野自動車(有) ほか 計 2 社

(その他) 計 1 社

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

日野モータース ベネズエラ(株)、高知県交通(株)、鈴江茨城(株)、木下工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

(連結子会社の増加)

新規設立による増加 (2社)

日野汽車投資 (中国) 有限公司

日野モータースアジア(株)

(連結子会社の減少)

吸収合併による減少 (1社)

交野整備陸送(株)

(大阪日野自動車(株)に吸収合併)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち連結決算日が異なる会社

(決算日) 12月31日

上海日野エンジン(有)

(株)タケベ (タイランド)

日野モータース マニュファクチャリング コロンビア(株)

日野自動車 (中国) (有)

日野汽車投資 (中国) (有)

日野モータース セールス ロシア(有)

日野モータース マニュファクチャリング メキシコ(株)

セルビコム(有)

日野ファイナンスインドネシア(株)

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社の日野モータースフィリピン(株)およびモーターモールNCR(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2020年1月1日から2021年3月31日までの15か月間を連結しております。この変更が連結計算書類に与える影響は軽微です。

5. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 ……………償却原価法 (定額法)

- ② その他有価証券
- ・ 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ・ 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 連結計算書類作成会社 …………… 個別原価法及び移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
- ・ 国内連結子会社 …………… 個別原価法及び移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
- ・ 海外連結子会社 …………… 主として移動平均法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・ 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
…………… 主として定率法 (型・治具は定額法)
なお、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によります。
- ・ 貸与資産 …………… 契約期間に基づく定額法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

(5)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い、過去の実績等を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6)ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ取引は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(7)消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(8)当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(9)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- (10)退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～16年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～18年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

6. 重要な会計上の見積りに関する事項

- (1)当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

製品保証引当金	30,341百万円
---------	-----------

- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品保証引当金には、保証書の約款に従った修理費用に備えるものと、リコール及びその他個別の品質不具合（以下、「リコール等」という。）に係る市場措置費用に備えるためのものが含まれております。

保証書の約款に従った修理費用に備える引当金は、過去の実績等により見積もられた台当たりの修理費用、修理の見込台数等に基づき計上しております。

また、リコール等に係る市場措置費用に備えるための引当金は、（Ⅰ）台当たりの修理費用、（Ⅱ）修理の見込台数、（Ⅲ）責任負担割合等に基づき計上しております。

（Ⅰ）台当たりの修理費用は、個々のリコール等の品質不具合の状況を調査のうえで、修理に要すると考えられる費用に基づき見積もられます。

（Ⅱ）修理の見込台数は、個々のリコール等について、（ⅰ）不具合が生じていると見込まれる台数および、（ⅱ）その内修理が行われると見込まれる台数の割合を見積もることにより決定されます。この内、（ⅰ）不具合が生じていると見込まれる台数は、個々のリコール等の品質不具合の状況に関する社内調査の内容を踏まえて、（ⅱ）その内修理が行われると見込まれる台数の割合は過去のリコール等における実績の割合等を踏まえて、見積もられます。

また、（Ⅲ）責任負担割合は、不具合原因の一部が第三者に起因する場合において、当該第三者との交渉の状況に基づいて見積もられます。

これらの見積り項目には不確実性が含まれている為、見積りの前提条件の変化等によって実際の費用の発生が異なる場合があり、製品保証引当金の計上金額を見直す可能性があります。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは原則として、発生年度より、その効果の発現する期間の見積りが可能なものはその見積り期間で、その他については5年間で均等償却しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

(1)工場財団抵当に供しているもの

建物	73	百万円
土地	53	
その他有形固定資産	0	
計	127	

上記担保資産に対応する債務はありません。

(2)工場財団抵当以外に供しているもの

受取手形	447	百万円
建物	1,499	
土地	2,287	
計	4,233	

上記資産は下記債務の担保に供しております。

短期借入金	738	百万円
計	738	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

894,552 百万円

3. 保証債務

銀行借入金他に対し、債務保証を行っております。

オートローン	38	百万円
従業員の住宅資金借入金	435	
計	474	

4. 偶発債務

(北米案件関連費用)

北米向けのエンジンに関し、米国法定エンジン認証試験の過程において課題が生じたため、2020年12月23日の当社取締役会において、連結子会社である日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止することを決定いたしました。これに伴い、両国における新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期いたしました。

現在、関係各所との交渉を継続しており、その影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結計算書類には反映しておりません。

5. 債権流動化に伴う遡及義務額

794百万円

6. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。また、一部の会社は同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 ……………2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
……………2,599百万円

[連結損益計算書に関する注記]

特別損失 (北米案件関連費用)

当期に、米国法定エンジン認証試験の過程における課題 (以下、「認証課題」という) が生じたため、2020年12月23日の当社の取締役会において、連結子会社である日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場に

おける車両生産を2021年9月末まで停止することを決定いたしました。

これに伴い、米国およびカナダにおける新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期し、車両生産・供給を停止しております。当該認証課題に起因して、当社は、ディーラー、サプライヤー、顧客との合意に基づく補償損失6,450百万円および、販売不能、再利用が困難と判断した棚卸資産に係る収益性の低下に基づく評価損8,106百万円を北米案件関連費用として特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	574,580,850株
------	--------------

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年5月11日開催の臨時取締役会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	4,019百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	7円
④ 基準日	2020年3月31日
⑤ 効力発生日	2020年6月4日

2020年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	2,870百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	5円
④ 基準日	2020年9月30日
⑤ 効力発生日	2020年11月27日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年4月27日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

① 配当金の総額	4,019百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	7円
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月7日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

親会社及び金融機関等からの借入により調達した資金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。

また、為替変動リスクを軽減するために、一部の売掛金、買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	56,188	56,188	—
(2)受取手形及び売掛金	300,569	300,569	—
(3)リース債権	26,749	28,073	1,323
(4)投資有価証券	101,963	102,669	706
(5)支払手形及び買掛金	229,329	229,329	—
(6)短期借入金	159,099	159,099	—
(7)一年内返済予定の長期借入金	6,243	6,243	—
(8)未払金	16,719	16,719	—
(9)未払法人税等	2,450	2,450	—
(10)長期借入金	14,201	14,201	—
(11)デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されているもの	△1,163	△1,163	—
②ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3)リース債権

これらは一定の期間ごとに区分したリース債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって評価しております。

(4)投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)未払金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11)デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております（上記(2)参照）。なお、予定取引に対する為替予約取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,592百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 …………… 965円54銭
2. 1株当たり当期純利益金額……………△13円 5銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[追加情報に関する注記]

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度中も依然として続くと仮定しており国内・海外市場とも回復は緩やかなものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

株主資本等変動計算書

■ 株主資本等変動計算書（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計						
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2020年4月1日 期首残高	72,717	64,307	887	65,194	7,103	5,135	5	140,000	93,668	245,913	△ 164	383,660	28,535	198	28,733	412,393
事業年度中の変動額																
剰余金の配当									△ 6,889	△ 6,889		△ 6,889				△ 6,889
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 135			135							
特別償却準備金の取崩							△ 3		3							
当期純利益									2,827	2,827		2,827				2,827
自己株式の取得											△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）													13,304	△ 199	13,105	13,105
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 135	△ 3	-	△ 3,923	△ 4,062	△ 1	△ 4,063	13,304	△ 199	13,105	9,042
2021年3月31日 期末残高	72,717	64,307	887	65,194	7,103	5,000	2	140,000	89,745	241,850	△ 165	379,597	41,840	△ 1	41,839	421,436

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ・ 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、商品……………個別原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
- ② 原材料、仕掛品、貯蔵品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - ・ 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……………定率法 (型・治具は定額法)
なお、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によります。
- ② 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によります。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い、過去の実績等を基礎にして計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

(1)当事業年度の貸借対照表に計上した金額

製品保証引当金	30,341百万円
---------	-----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結注記「6. 重要な会計上の見積りに関する事項」の製品保証引当金と同一の内容です。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………582,513百万円

2. 保証債務

銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

日野ファイナンスインドネシア(株)の銀行借入金……………	6,010百万円
従業員の住宅資金借入金……………	434百万円

3. 偶発債務

(北米案件関連費用)

北米向けのエンジンに関し、米法定エンジン認証試験の過程において課題が生じたため、2020年12月23日の当社取締役会において、連結子会社である日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止することを決定いたしました。これに伴い、両国における新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期いたしました。

現在、関係各所との交渉を継続しており、その影響額を合理的に見積もることは困難であるため、計算書類には反映しておりません。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	274,611百万円
長期金銭債権	2,123百万円
短期金銭債務	183,949百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	706,318百万円
仕入高	355,542百万円
その他の営業費用	68,342百万円
営業取引以外の取引高	75,981百万円

2. 特別損失（北米案件関連費用）

当期に、北米法定エンジン認証試験の過程における課題（以下、「認証課題」という）が生じたため、2020年12月23日の当社の取締役会において、連結子会社である日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止することを決定いたしました。

これに伴い、米国およびカナダにおける新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期し、車両生産・供給を停止しております。当該認証課題に起因して、当社は、ディーラー、サプライヤー、顧客との合意に基づく補償損失6,450百万円および、販売不能、再利用が困難と判断した棚卸資産に係る収益性の低下に基づく評価損8,485百万円を北米案件関連費用として特別損失に計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	株 422,487	株 1,145	株 —	株 423,632

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生 の主な原因は、製品保証引当金及び退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生 の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	直接 50.2%	乗用車の受託生産 小型トラックの OEM供給 当社への役員の派遣等	製品の販売等	288,831	売掛金	22,650
		間接 0.1%		部品の購入等	209,079	買掛金	26,189
				短期資金の返済(純額)	9,140	短期借入金	117,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- ② 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。
- ③ 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東京日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	63,450	売掛金	16,690
子会社	大阪日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	33,430	売掛金	7,855
子会社	九州日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	27,323	売掛金	9,184
子会社	横浜日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	23,790	売掛金	7,118
子会社	千葉日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	22,669	売掛金	5,537
子会社	北海道日野自動車(株)	直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	21,105	売掛金	6,617
子会社	日野セールスサポート(株)	直接 80.0%	役員の兼任等	短期資金の貸付(純額)	3,415	短期貸付金	61,098
子会社	日野モータースセールスインドネシア(株)	直接 40.0%	製品の販売 役員の兼任等	短期資金の回収(純額)	12,213	短期貸付金	8,740
子会社	日野モータースセールスU.S.A.(株)	直接 50.0%	製品の販売 役員の兼任等	短期資金の回収(純額)	5,008	短期貸付金	1,660
子会社	日野モータースマニファクチャリングU.S.A.(株)	直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	短期資金の貸付(純額)	5,787	短期貸付金	22,695
子会社	日野モータースマニファクチャリングインドネシア(株)	直接 90.0%	製品の販売 役員の兼任等	短期資金の貸付(純額)	2,185	短期貸付金	9,766
関連会社	ジェイ・バス(株)	直接 50.0%	部品の購入 役員の兼任等	部品の購入等	23,013	買掛金	2,946

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定しております。
- ② 資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額……………734円 1銭
2. 1株当たり当期純利益金額…………… 4円93銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は連結配当規制の適用会社です。

[追加情報に関する注記]

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度中も依然として続くと仮定しており国内・海外市場とも回復は緩やかなものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。